

# 四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	20,629,696	20,147,517	28,426,944
経常利益 (千円)	894,541	552,150	1,184,896
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	571,571	326,569	857,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,317	273,810	899,610
純資産額 (千円)	5,059,604	5,509,687	5,322,897
総資産額 (千円)	17,632,083	15,153,419	17,058,301
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	216.53	111.43	316.31
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	36.4	31.2

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.16	12.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、世界的には、米中貿易摩擦の拡大とその影響、英国のEU離脱交渉の難航といった先行き不透明要因は残るものの、引き続き堅調な欧米を中心に経済成長が継続し、日本国内においても、輸出、設備投資、個人消費が増加基調を維持し、緩やかながらも着実な成長が継続しました。

半導体・半導体製造装置市場は総じて成長を維持しましたが、スマートフォン販売の減速やデータセンター向け投資の停滞等から、第2四半期以降、半導体市場の成長スピードに鈍化が見られ、半導体関連の設備投資を牽引してきたメモリ分野では、需給バランスの調整から、一部のメモリメーカーで設備投資計画を見直す動きも見られました。

FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置市場では、韓国における投資計画に延期傾向が見られましたが、中国における大型液晶パネル向け設備投資、中小型有機ELパネル向け設備投資は総じて好調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、IoTやAI（人工知能）技術を背景とした中長期的な半導体需要の拡大に備え、工場の新設、クリーンルームの拡張等の設備投資を中心に生産体制の強化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、第2四半期以降、半導体製造装置メーカーからの受注が減少したことから、売上高201億47百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益面では、人員の強化を含めた設備投資を推進したことによる人件費、減価償却費等の増加から、営業利益5億58百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益5億52百万円（前年同期比38.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億26百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （販売事業）

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、第2四半期以降、半導体製造装置メーカーからの受注が減少したことから、売上高181億43百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益3億65百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

##### （受託製造事業）

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、第2四半期以降、半導体製造装置メーカーからの受注に減少が見られたものの、売上高38億39百万円（前年同期比19.8%増）となりました。損益面では、体制強化に伴う人件費を中心とした費用の増加により、セグメント利益1億63百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

##### ②財政状態

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億4百万円減少し、151億53百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1億1百万円、商品及び製品が2億65百万円、原材料及び貯蔵品が1億66百万円、有形固定資産のその他が5億91百万円増加し、現金及び預金が22億50百万円、受取手形及び売掛金が8億58百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億91百万円減少し、96億43百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が8億3百万円、電子記録債務が7億39百万円、未払法人税等が1億99百万円、流動負債のその他が3億31百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、55億9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億24百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から36.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,935,491	2,935,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,935,491	2,935,491	—	—

(注) 平成30年7月13日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年7月31日付で新株式を6,491株発行いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	2,935,491	—	1,087,330	—	1,019,480

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,932,100	29,321	—
単元未満株式	普通株式 1,391	—	—
発行済株式総数	2,935,491	—	—
総株主の議決権	—	29,321	—

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	2,000	—	2,000	0.07
計	—	2,000	—	2,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は名称変更により平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,651,577	3,401,103
受取手形及び売掛金	※1 6,026,867	※1 5,168,312
電子記録債権	※1 793,593	※1 895,296
商品及び製品	780,947	1,046,633
仕掛品	106,781	126,071
原材料及び貯蔵品	88,289	254,518
その他	53,260	65,906
流動資産合計	13,501,316	10,957,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,943	※2 988,952
その他(純額)	1,367,431	1,959,028
有形固定資産合計	2,314,374	2,947,980
無形固定資産	146,220	134,890
投資その他の資産	1,096,389	1,112,705
固定資産合計	3,556,985	4,195,576
資産合計	17,058,301	15,153,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,431,581	※1 2,628,450
電子記録債務	4,278,790	※1 3,539,298
1年内返済予定の長期借入金	511,524	532,524
未払法人税等	250,478	50,630
賞与引当金	112,900	60,304
その他	829,461	498,198
流動負債合計	9,414,736	7,309,405
固定負債		
社債	182,000	125,000
長期借入金	1,297,004	1,340,821
退職給付に係る負債	628,567	655,096
長期未払金	66,850	67,165
資産除去債務	8,256	10,721
その他	137,988	135,522
固定負債合計	2,320,666	2,334,326
負債合計	11,735,403	9,643,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,619	1,087,330
資本剰余金	1,343,612	1,351,323
利益剰余金	2,734,571	2,958,697
自己株式	△564	△564
株主資本合計	5,157,239	5,396,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,586	103,968
為替換算調整勘定	9,072	8,931
その他の包括利益累計額合計	165,658	112,900
純資産合計	5,322,897	5,509,687
負債純資産合計	17,058,301	15,153,419

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	20,629,696	20,147,517
売上原価	18,237,352	17,926,885
売上総利益	2,392,343	2,220,631
販売費及び一般管理費	1,486,788	1,662,290
営業利益	905,555	558,341
営業外収益		
受取利息	2,516	2,398
受取配当金	6,970	8,580
受取賃貸料	2,363	360
仕入割引	10,867	12,509
助成金収入	—	9,138
その他	11,952	2,889
営業外収益合計	34,669	35,875
営業外費用		
支払利息	34,706	29,162
固定資産圧縮損	—	9,138
その他	10,977	3,766
営業外費用合計	45,683	42,066
経常利益	894,541	552,150
特別利益		
固定資産売却益	8,573	—
特別利益合計	8,573	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19,171	—
特別損失合計	19,171	—
税金等調整前四半期純利益	883,943	552,150
法人税等	312,371	225,580
四半期純利益	571,571	326,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,571	326,569

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	571,571	326,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,504	△52,617
為替換算調整勘定	240	△141
その他の包括利益合計	64,745	△52,758
四半期包括利益	636,317	273,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,317	273,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,427千円	8,619千円

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	67,421千円	29,885千円
電子記録債権	1,762	1,337
支払手形	1,317	112
電子記録債務	—	389

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
土地	—千円	9,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	56,593千円	104,665千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	48,625	20	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、株式併合後の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月5日を払込期日とする、公募増資による新株式334,500株の発行及び自己株式102,700株の処分を行いました。また、平成29年9月25日付でみずほ証券株式会社から第三者割当増資58,500株の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金は689,691千円、資本剰余金が1,021,534千円それぞれ増加し、自己株式が28,621千円減少しました。当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,079,619千円、資本剰余金は1,343,612千円、自己株式は564千円となりました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	102,444	35	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,880,714	1,748,981	20,629,696	—	20,629,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,947	1,454,561	1,527,509	△1,527,509	—
計	18,953,662	3,203,543	22,157,205	△1,527,509	20,629,696
セグメント利益	611,354	285,119	896,474	9,081	905,555

(注) 1. セグメント利益の調整額9,081千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,071,725	2,075,791	20,147,517	—	20,147,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,571	1,763,240	1,834,811	△1,834,811	—
計	18,143,296	3,839,032	21,982,328	△1,834,811	20,147,517
セグメント利益	365,827	163,315	529,143	29,198	558,341

(注) 1. セグメント利益の調整額29,198千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	216円53銭	111円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	571,571	326,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	571,571	326,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,639	2,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

内外テック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩井田克郎は、当社の第58期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。